

# アジア開発銀行 (ADB) 京都総会 2007 に向けた課題

---

2006年11月15日

「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

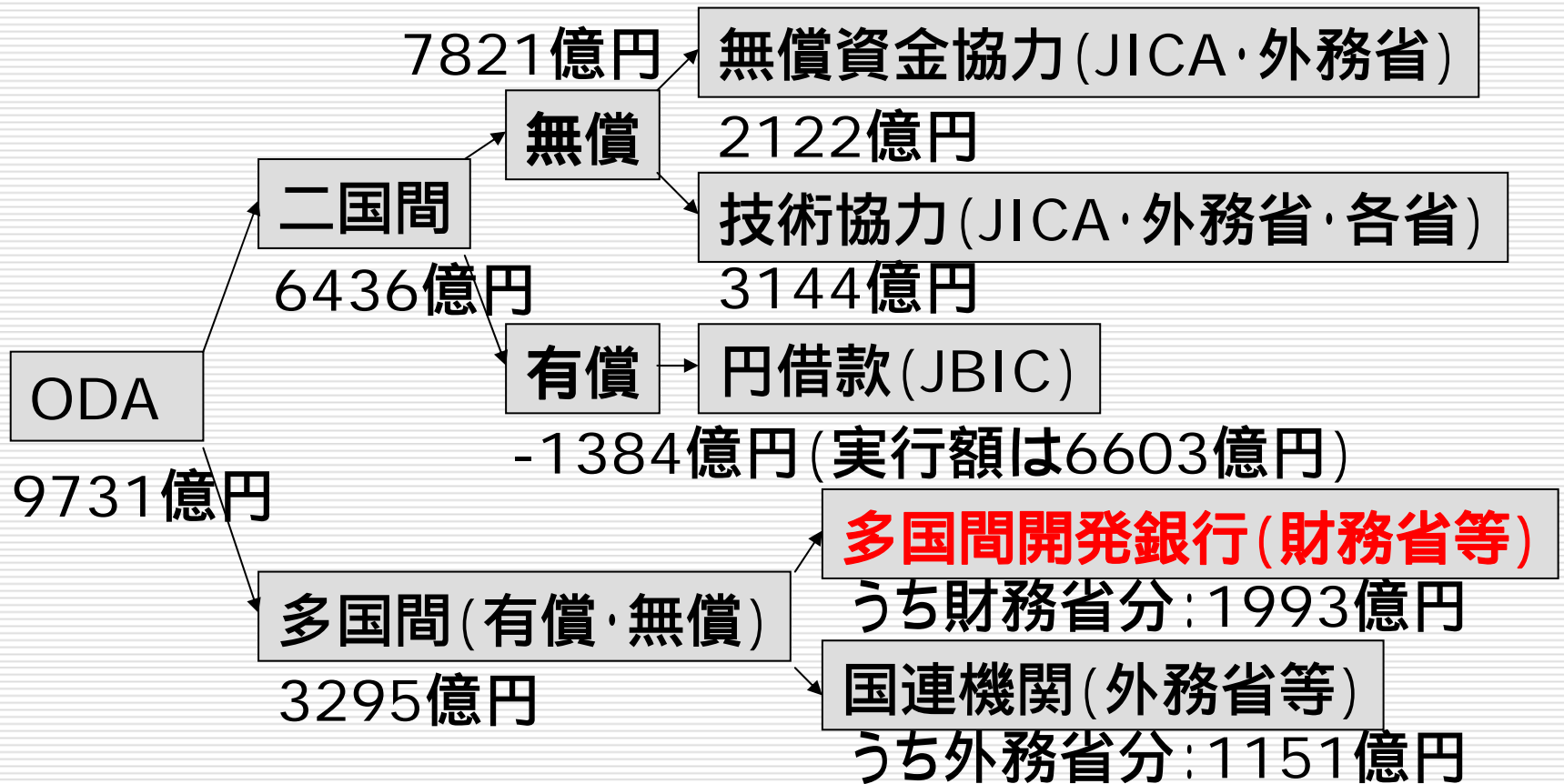
田辺有輝

# 構成

---

- ADBとは何か？
  - ADBプロジェクト・政策の問題
  - ADB総会におけるNGOの動き
-

# 日本のODAの仕組み (数字は2004年実績)



出典:外務省

# 多国間開発銀行 (MDBs) とは？ (数字は2004年末の投融资残高)

欧州復興開発銀行  
(EBRD) : 150億ユーロ

世界銀行  
(IBRD & IDA)  
: 2300億ドル

アジア開発銀行  
(ADB) : 460億ドル

アフリカ開発銀行  
(AfDB) : 530億ドル

米州開発銀行  
(IDB)  
: 1100億ドル

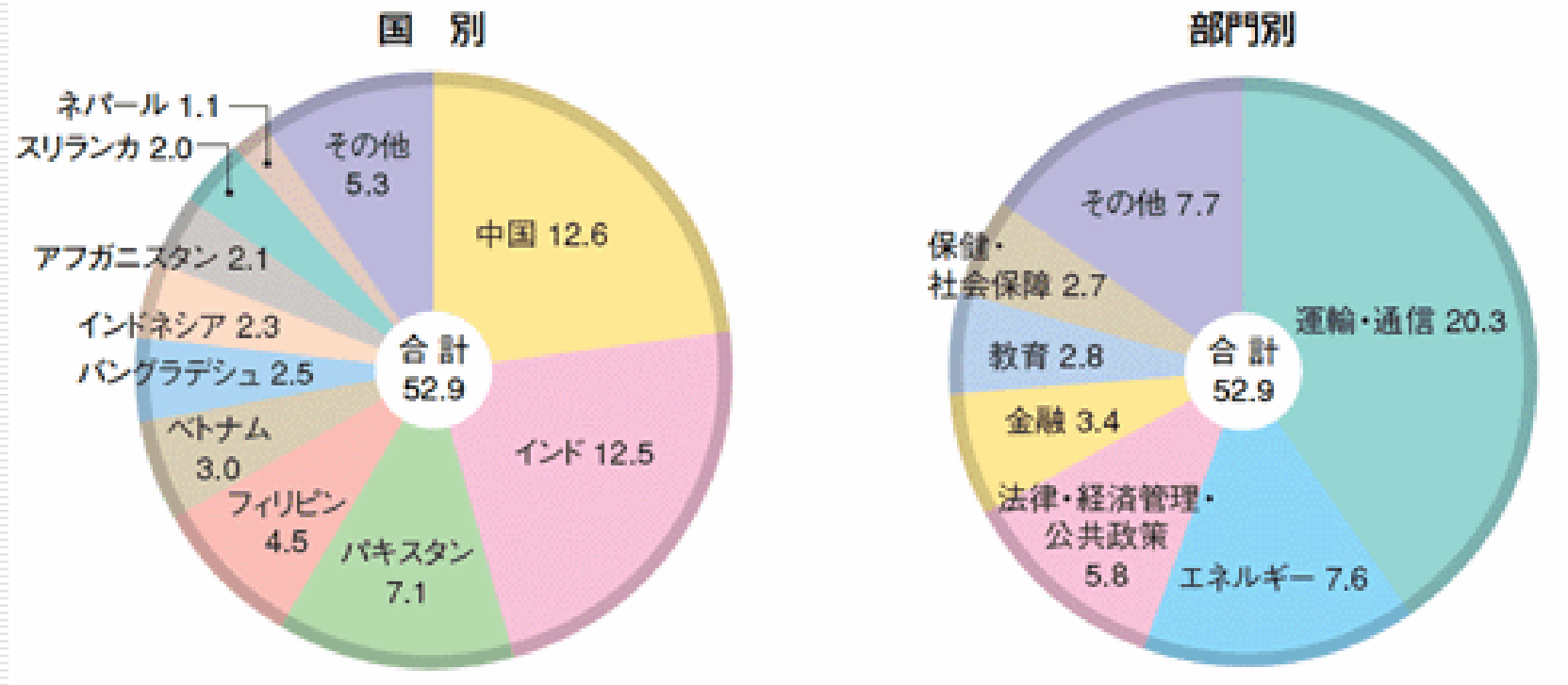
出典: 財務省

# ADBへの出資割合 (日本は米と並んでトップドナー)



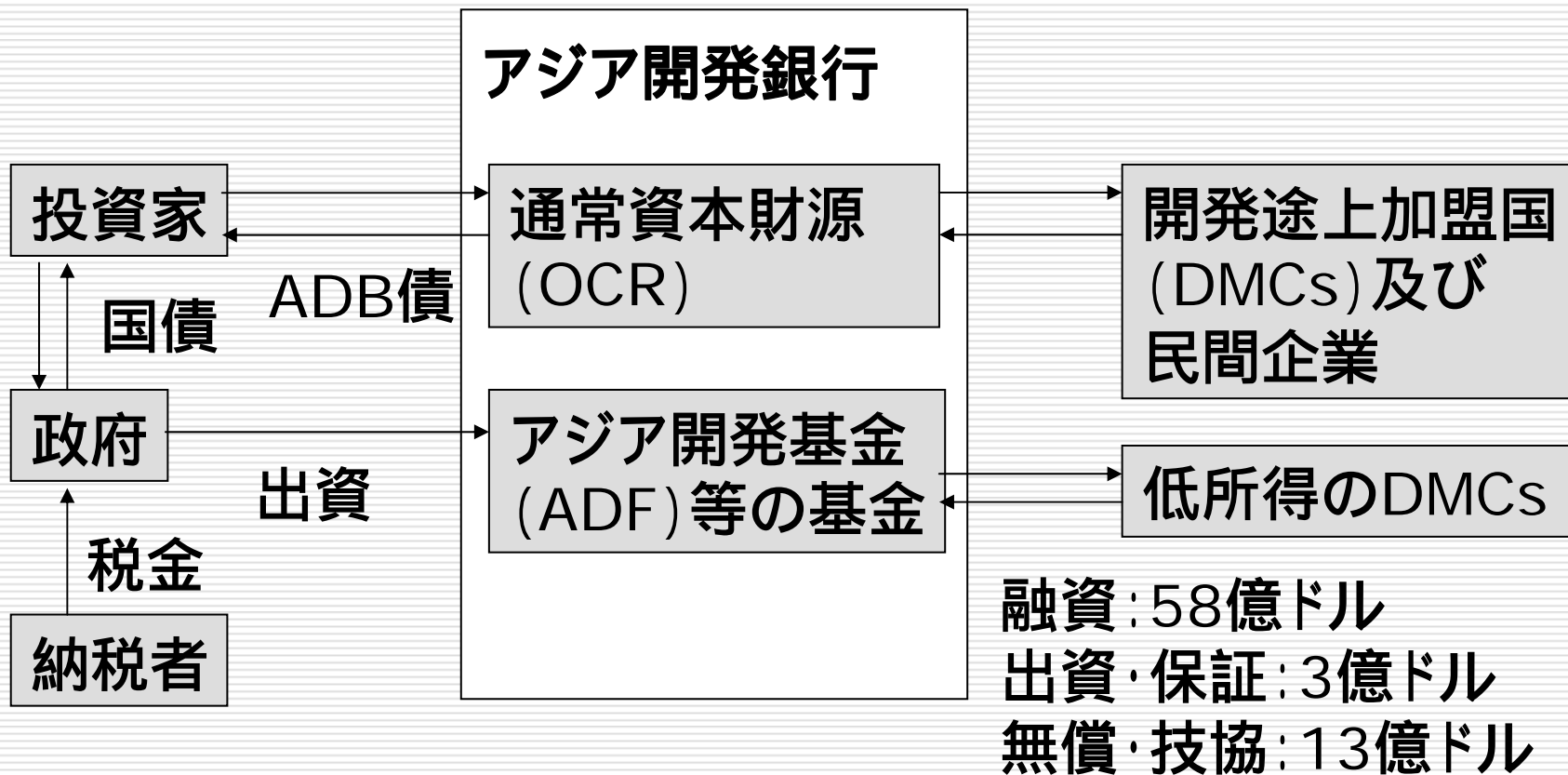
出典:財務省

# ADBの融資状況 (2004年度承認ベース、単位:億ドル)



- ・中・印・パで半分以上、南アジアに約半分
- ・運輸・通信とエネルギーで半分以上(世銀は20%程度)

# ADBの主な資金の流れ(2005年)



# ADBの組織図

---

総務会(64加盟国政府代表)

京都総会

予算・決算の承認、総裁の選出等

理事会(12人・出資比率に比例)

案件承認、政策改定承認等

総裁:黒田東彦

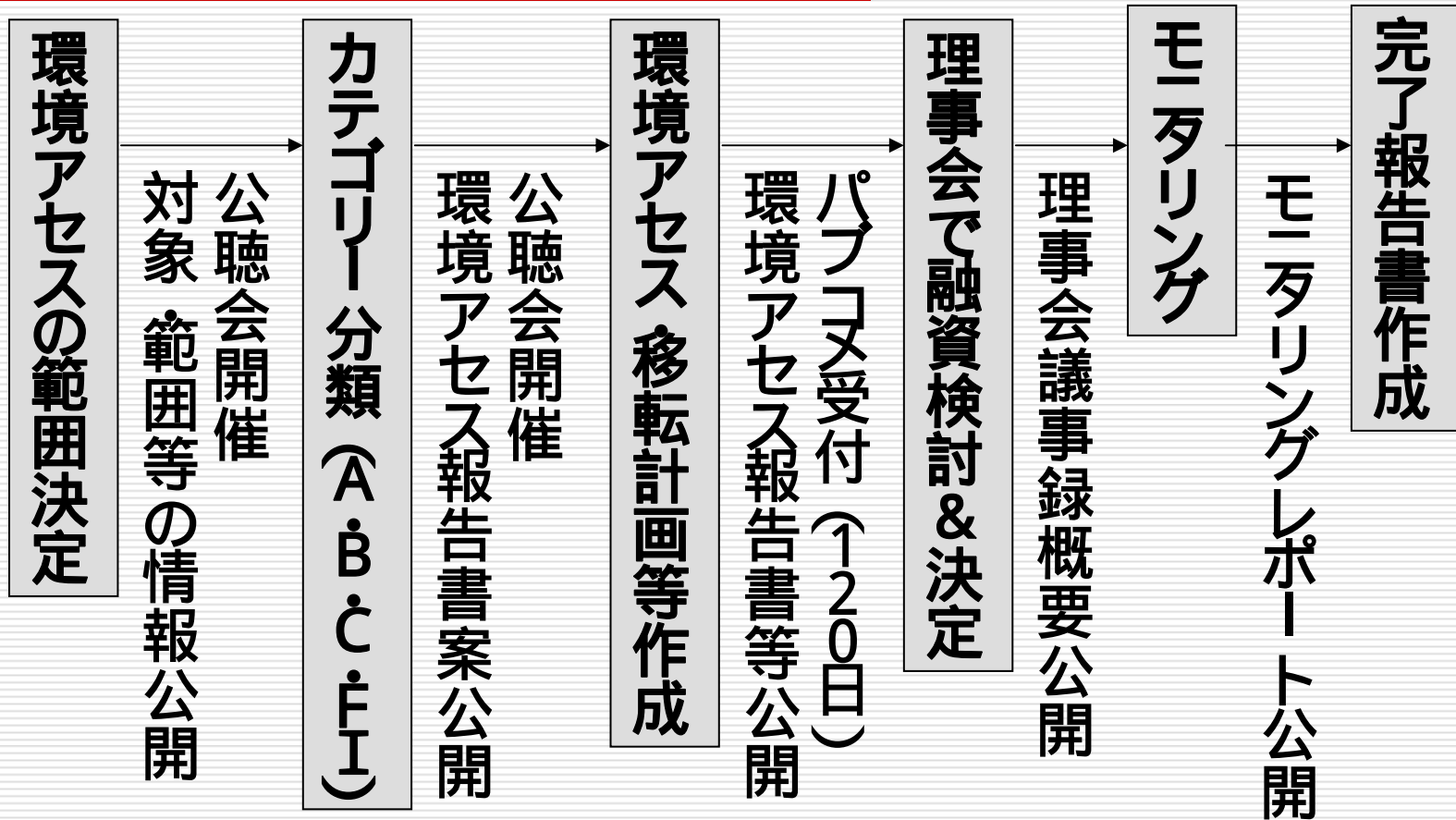
事務局

各地域局や業務評価局等

(職員数:2435名、うち専門職885名  
専門職のうち日本人は115名)

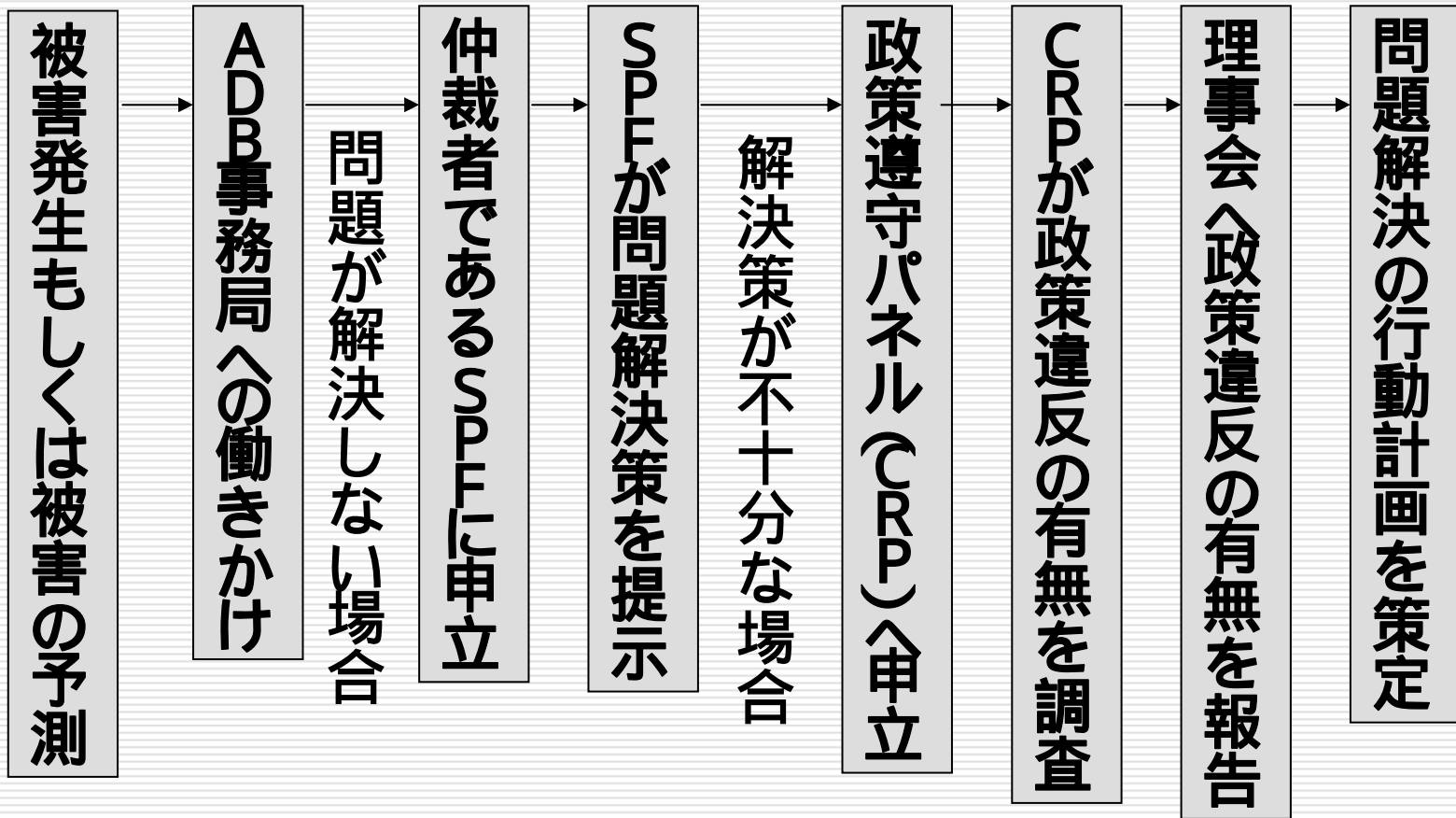


# プロジェクトの環境社会配慮プロセス



# アカウントビリティ(異議申し立て)制度

---



# 環境社会配慮政策の経緯

---

- 80年代からナルマダム等における世銀批判が拡大 世銀環境政策等の整備を開始
  - ADBは90年代中頃から環境政策、住民移転政策、先住民族政策を整備
  - 90年代後半からJBIC、JICA、外務省無償などのガイドライン整備
-

# セーフガード(環境・移転・先住民族)政策 の改定(簡素化)の動き

---

- 問題1: プロセス基準よりも成果基準を重視  
(プロセスが軽視される可能性大?)
  - 問題2: 途上国の制度を活用し、ADB自身の  
チェックを簡素化(詳細規定が適用されない可  
能性がある)
  - スケジュール: 2月ごろ第一次ドラフト公開予  
定、3月から各国で公聴会開催、2008年初  
頭に終了予定
-

# 問題案件1：サムットプラカン汚水処理事業 (タイ)

---

- 内容：バンコク下流域の集中汚水処理プロジェクト
  - 問題1：大規模集中型のため、漁場への深刻な環境悪化が懸念され、地元漁民が反対運動を展開。
  - 問題2：住民がインスペクションパネルへ提訴したが（ADBで初）、パネルの現地調査をタイ政府が拒否。
  - 問題3：最初の融資時には環境影響評価を実施したが、追加融資の際には実施しなかった。
  - 問題4：汚職が発生、結果、プロジェクトは中止。
-

# 問題案件2：第三期チャシュマ右岸灌漑事業（パキスタン）

---

- 内容：インダス川中流の大灌漑整備
  - 問題1：堤防の設計不備、用水路の未整備などにより洪水が多発
  - 問題2：住民はインスペクションパネルに提訴。追加融資時に環境影響評価を行っていなかったことなど政策違反が明確化
  - 問題3：パネル調査後に行動計画が作成されたが、洪水対策の実施は遅い
-

## 問題事例3：メラムチ給水事業（ネパール）

---

- 内容：導水トンネル・浄水場建設、水道民営化
  - 問題1：道路建設による補償不払いが発生。
  - 問題2：住民は流量減少による漁業・農業への影響を懸念
  - 問題3：カトマンズ市民は水道民営化（特に料金高騰）を懸念
  - アカウンタビリティ制度へ申立、SPFの裁定は無視、CRPには証拠不十分で却下。
-

## 問題案件4：南部交通網開発事業 (STDP・スリランカ)

---

- 内容：コロンボから南部マタラへ続く128kmの高速道路建設 (JBICも協調融資)
  - 問題1：ルートが2度変更されたが、最終的に環境影響評価を行わなかった (利権疑惑も)。
  - 問題2：住民への事前説明を行わず無視。また住民を武装警官を使って脅した。
  - アカウンタビリティ制度に申立、SPFの裁定に不満足、CRPは政策違反を明確化
-



# 問題案件6：クルーナ・ジェソール排水回復事業(バングラデシュ)

---

- 内容：排水路の復興、洪水予防
  - 問題1：一部地域の排水を回復したが新たに10万haが浸水。数千人が住む家を追われ、避難所生活を余儀なくされている。
  - 問題2：住民はアカウントビリティ制度に申立したが、完了報告書提出後という要件で却下。しかし、被害は未解決のまま。
-

# 問題案件7:カンボジア国道一号線改修事業

---

- 内容:ホーチミンとバンコクを結ぶ道路の一部
  - 問題1:2100軒以上が移転。多くは規定より低い補償。道路沿いの土地を強制的に国有地に指定され、補償不払いが発生。
  - 問題2:カンボジア政府がADBと合意した移転計画を偽装し、補償や生活再建策を骨抜きに。ADBは2年以上も過失に気づかず。
-

# 問題案件8：プルバリ石炭プロジェクト(バン グラデシュ)

---

- 内容：イギリス資本の民間会社の石炭採掘
  - 問題1：立ち退き住民は会社側発表が4万人だが、報道では5万人～47万人と幅がある。
  - 問題2：現地では反対運動が盛んに行われている。警官がデモ隊に発砲し死傷者が発生。
  - 12月中旬まで環境アセスに対するコメントを受付中
-

# プロジェクトの問題のまとめ

---

- 環境影響や住民移転数を過小評価、もしくは評価すらしないことも
  - 環境保護・生活再建のための必要な対策を行わない(不十分な補償額、代替地の未整備)。
  - 情報を住民に公開しない。住民の意見を聞かない。公聴会を開いても聞き置くだけ。
  - 融資前には調べても、建設中、建設後には適切に監督しない。
-

# なぜ問題はなくならないのか？

---

- 配慮を行うほどコスト高、影響を過小評価し、対策費用を最小化。
  - どんなにリスクがあっても経済利益を優先する。結論ありきの場合がある。
  - 「他のドナーが融資するよりまし」という認識がある。結果的にリスクの高い案件も承認
  - 問題が起こっても誰も責任を取らない体制。逆に内部では融資件数が多いほど評価される。
-

# これまでのADB総会

---

- 1997年：福岡(日本)
  - 1998年：ジュネーブ(スイス)
  - 1999年：マニラ(フィリピン)
  - 2000年：チェンマイ(タイ)
  - 2001年：ハワイ(アメリカ)
  - 2002年：上海(中国)
  - 2003年：マニラ(フィリピン)
  - 2004年：済州島(韓国)
  - 2005年：イスタンブール(トルコ)
  - 2006年：ハイデラバード(インド)
-

# 総会でNGOは何をしてきたのか？

---

- 会場内での提言活動：ドナー国政府代表が一同に会する場、マニラに行っても普段は理事にしか会えない
  - 会場外でのセミナー運営：問題プロジェクト・政策課題についてNGO間で共有
  - 会場外でのデモ：政府代表、ADBへのプレッシャーづくり、メディア掲載
-